

イベント開催のお知らせ

各イベントや講座の詳細は、当センターホームページに掲載しています。メール、FAX、お申込みフォームにてお申込みください。参加費は無料です。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントや講座の開催日時や内容等変更する場合があります。

7/31

14:00
-15:30



オンライン

NPO交流会

現状について語り合おう

新型コロナウイルス感染症で、生活様式が変わり、社会もそれに合わせて対応しています。そして、NPOの世界も変化を求められてい

ます。新型コロナウイルス感染症にどう対応しているのか、現状について語り合いませんか？

対 象

松山市内のNPO、まちづくり協議会等の市民活動をされている、Zoomを利用できる方 25名 ※Zoomの利用方法は、お気軽にご相談ください。

◆申込フォーム◆



<https://forms.gle/9qXm9oTncZZw3aGEA>

8/29

14:00
-16:00



対面

自団体の 決算書の読み方講座

決算書のどなたに注目するのかなど、数字を読むポイントについてお伝えします。この機会に決算書の数字から自分たちの活動を振り返って、より信頼されるNPOを目指しましょう。

9/17

14:00
-16:00



対面

NPOのための プレゼンテーション 講座

自団体の活動報告や助成金獲得に必須となるプレゼンテーション。「伝えるべきこと」+「自分の伝えたいこと」を訴える力を習得しましょう。

場 所

コムズ4階 視聴覚室A
(松山市三番町六丁目4番地20)

対 象

初めてのプレゼンテーションを成功させたい方、自団体の活動などの説明をもっと魅力的にプレゼンテーションができるようになりたい方等 20名

準備物 筆記用具など

◆申込フォーム◆



<https://forms.gle/VnobTC4sSmKagcgv6>

◆申込フォーム◆



<https://forms.gle/boBUyxRe5PHioyEV7>

場 所

コムズ3階 会議室1-2
(松山市三番町六丁目4番地20)

対 象

3年以上NPO団体を運営されている方等 10名

準備物

電卓、筆記用具

サポセンだよりに関するお問い合わせは、まつやまNPOサポートセンターまで。

まつやまNPOサポートセンター

〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel 089-943-5790 Fax 089-943-5796

Email : pico@npo.coms.or.jp HP <http://www.npo.coms.or.jp/>

Blog <http://blog.canpan.info/saposen/>

受付時間 平日 9:00~18:00 日祝 9:00~17:30

休館日 毎週月曜日(祝日の場合はその翌日) 年末年始(12月29日~1月3日)

まつやまNPO 検索



まつやまNPOサポートセンター 情報誌
matsuyama npo magazine

サポセンだより

2021

夏号

2P 特集

2021年6月
特定非営利活動促進法が
変わりました!

5P

令和3年度松山市市民活動推進補助金採択団体が決定しました

6P

協働
◎市民活動推進補助金説明会
◎松山工業高校SDGs新聞記事掲載
◎中間支援組織合同ぶち勉強会

7P

センター主催講座、出前講座を開催しました

8P

イベント開催のお知らせ



表紙写真 特定非営利活動法人 ハッピーハート 子ども食堂の様子

2021年6月

特定非営利活動促進法が変わりました！

令和2年12月2日に成立した「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律(令和二年法律第七十二号)(以下、「NPO法」という)」が令和3年6月9日に施行されました。今回の特集では、NPO法に関する沿革や今回の法改正の主な変更箇所、NPOを取り巻く法律の現状などをご紹介します。

NPO法に関する沿革

1995 阪神・淡路大震災がきっかけ

市民による自由で自発的な活動にあった法人格が求められている中、1995年1月の阪神・淡路大震災を契機にNPOやボランティア団体等で法人格の必要性がクローズアップされました。

1998 特定非営利活動促進法公布

ボランティア活動を支援する新しい制度として、『特定非営利活動促進法』が公布されました。この法の特徴は、NPOやボランティア団体が容易に法人格を取得できるように、「認証」制度を採用したこと。また、これは所轄庁がNPO法人の活動を保証をするものではないため、NPO法人の運営への参加やサービスの利用は、事業報告書や定款などの公開されている情報をもとにして、市民ひとりひとりが判断する必要があります。

2011 特定非営利活動促進法改正

⚠ 定款変更あり

制度の使いやすさと信頼性の向上のために、次のような大幅な変更が行われました。

- ▶ 所轄庁を地方自治体に変更
- ▶ 定款変更等申請手続きの簡素化・柔軟化
- ▶ 特定非営利活動の分野の追加
- ▶ 役員の代表権に関する制限の追加
- ▶ みなし総会決議の追加
- ▶ 認定制度・仮認定制度の導入
- ▶ NPO法人会計の導入及び活動計算書への名称変更 など

2016 特定非営利活動促進法改正

⚠ 定款変更あり

2011年の改正と同様の目的と情報公開の推進のため、次のような変更が行われました。合わせて、内閣府ポータルサイトでのNPO情報の提供の拡大も行われました。

- ▶ 認証申請時の添付書類の縦覧期間の短縮
- ▶ 貸借対照表の公告及びその方法の規定の新設
- ▶ 登記事項から「資産の総額」の削除
- ▶ 事業報告書等及び役員報酬規程等の備置期間の延長(約3年間→約5年間) など
- ▶ 所轄庁への事業報告が毎事業年度末日から3ヶ月以内に変更(組合等登記令の一部改正より)

2020 特定非営利活動促進法改正

詳細は右記をご覧ください。

※ 各法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲、または、二年六ヶ月を超えない範囲内のいずれかにおいて政令で定める日から施行されています。上記は、公布年を記載しています。

2020年法改正の主な変更箇所

point

01

縦覧期間、補正期間が短くなりました。

- 1 設立・定款変更時に一般に公開する縦覧期間が「1ヶ月間」から「2週間」に短縮されます。
- 2 申請書や添付書類に不備がある場合の補正期間は、「2週間」から「1週間」に短縮されます。(10条4項)

- ▶ 縦覧事項は、インターネットの利用等により公表されます。(10条2項)
- ▶ この公表は、所轄庁による認証・不認証の決定までの間行われます。(10条3項)
- ▶ 実際の縦覧期間は、2週間+認証・不認証の決定までの間です。

point

02

個人の住所等が公表等の対象から外れます。

以下の「役員名簿」・「社員名簿」に記載されている個人の住所・居所に関しては、**閲覧・謄写対象から除外**されます。

- ▶ 設立認証の申請があった場合に所轄庁が公表・縦覧させる「役員名簿」(10条2項)
- ▶ 請求があった場合に認定・特例認定NPO法人が閲覧させる「役員名簿」・「社員名簿」(45条1項5号、52条5項)
- ▶ 請求があった場合に所轄庁が閲覧・謄写させる「役員名簿」・「社員名簿」(30条)

【参考】社員その他の利害関係人から請求があった場合に法人が閲覧させる「役員名簿」・「社員名簿」については、今回の法改正に含まれていないのでご注意ください。(28条3項)

point

03

認定・特例認定NPO法人の提出書類が一部削減・追加されます。

- 1 「資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項」を記載した書類について、**所轄庁への提出が不要**になります。(55条1項前段)
※当該書類の「作成」「事務所への備置き」「事務所における閲覧」は引き続き行う義務があります。
- 2 「役員報酬規程」・「職員給与規程」について、既に提出されているものから内容に変更がない場合には、**毎事業年度の提出が不要**になります。(55条1項後段)
※変更が生じた場合は、提出する必要があります。
- 3 役員等に対する報酬の状況を記載した書類について、**毎事業年度の提出が必要**になります。(法施行規則改正)

NPOを取り巻く法律の現状

社会状況や世論の声に合わせて様々な法律の整備や改正が進められています。近年では、民法の大幅な改正が行われ、成人年齢の引き下げや契約・債権の見直しが行われました。それ以外にも次のような法律の新設や改正があり、NPOも多岐に渡る法律への対応を求められています。

改正食品衛生法 2018年6月公布、2020年6月施行

主な改正ポイント

- ▶ 営業許可が必要な業種が再編され、新しく製造業、調理業、加工を伴う販売業等32業種が定められたこと(営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設)
- ▶ 国際的な衛生管理手法「HACCP(ハサップ)」に沿った衛生管理が義務化
- ▶ すべての食品を取り扱う事業者(営業許可業種、届出が不要な業種を除く)は、保健所に届出をすること

労働に関する法律と改正法

現在の世情を反映し、毎年のように労働に関する法律の公布や施行が行われています。2021年には、以下の法律などが施行され、2022年以降も様々な変更が行われる予定です。短期・長期の雇用や派遣労働者を雇っているNPOなどもこれらの法律改正に対応していく必要があります。今後も注目しなければならない分野です。

2021年の主な法施行・改正ポイント

- ▶ **育児介護休業法** 子の看護・介護休暇の時間単位取得
- ▶ **労働者派遣法** 派遣労働者の雇入れ時の説明の義務付けなど
- ▶ **障害者雇用促進法** 障害者の法定雇用率の引上げ
- ▶ **パート・有期法** 同一労働同一賃金に伴う義務の追加など
- ▶ **労働者派遣法** 雇用安定措置に係る派遣労働者の希望の聴取等

2022年以降の変更予定

- ▶ 育休を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出者に対する個別の周知・意向確認の義務付け
- ▶ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和
- ▶ パワハラ対策の義務化
- ▶ 月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率の引上げなど

国の法律に合わせて、地方自治体の方針や世の中の流れが変わっていくことを考えると、普段から法律を意識しておくことが、今後の活動を進めるために重要なポイントになっていくと考えられます。

2021年7月現在、日本の法律やその動向は、e-Gov(イーガブ)や各所轄庁、内閣府法制局のホームページなどで見ることができます。ぜひ現在の日本の動きを知るために一度ご覧ください。

法律の参考ホームページ

- e-Gov 電子政府総合窓口 法令
https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/
- 内閣府法制局
<https://www.clb.go.jp/index.html>

01 報告 令和3年度松山市民活動推進補助金の採択団体が決定しました!

松山市では、市民活動を推進するため、「松山市民活動推進条例」に基づいて「松山市民活動推進基金」を設置し、市民の皆様から寄せられた寄付金と同額の市費を合わせ、NPO団体の活動に対する助成を行っています。令和3年度に採択となった各団体の事業をご紹介します。各団体の活動にご注目ください。

立ち上がり支援 10団体

(順不同、敬称略)

団体名	事業名
1 特定非営利活動法人ハッピーハート	『きつず食堂はっぴー』『きつず食堂はっぴーはーと』～子供たちが生涯を通じて楽しく美味しく食べるために～
2 NPO消費者支援グループひめまる	SDG s 啓発教材(衣生活・住環境)の作成と啓発普及活動
3 松山さかのうえ日本語学校	国際子ども食堂の実施、活動報告フリーペーパー作成
4 natu-Re-lief	サイクルReサイクル～届け、あなたのもとへ～
5 桑原まちづくり応援団	あわじがとう「淡路ヶ峠」遊歩道整備事業～淡路ヶ峠の未来に続く桜の遊歩道～
6 志国イムズプロジェクト	松山市民に伝えるお遍路文化継承の取り組み事業
7 劇場で出会うプロジェクト実行委員会	市民交流のための地域芸術祭「ねこのよりあい」および定期ワークショップの開催
8 愛媛県フリースクール等連絡協議会	不登校児童生徒とその保護者に安心を届けよう!
9 日浦ホテルの会	ふれあい広場の設置(継続事業)ー自然と遊び、自然から学ぶー
10 地質・環境技術研究所	地質調査に関する映像教材の制作とウェブセミナー・インターンシップの開催

成熟促進支援 5団体

(順不同、敬称略)

1 伊予山の辺のみちを歩こう会	「伊予山の辺のみちを歩こう」ガイドブックの作成及び伊予山の辺のみち案内板の補修
2 特定非営利活動法人アイムえひめ	トークセッション「苦難を乗り越え、時代を駆け抜けた愛媛県出身の三人の偉人 八木彩霞×重見周吉×和田重次郎」
3 「一粒米の会」	郷土の偉人 森盲天外を顕彰する会 「一粒米の会」
4 特定非営利活動法人W・Yチャレンジパートナー	「国民の健康寿命が延伸する社会」に向けた高齢者への介護予防等の推進
5 四国学生演劇祭実行委員会	四国学生演劇祭の開催

市民協働まちづくりモデル 1団体

(敬称略)

1 くぼの里山会	住みたくなる里山づくりを目指して!
----------	-------------------

※登録団体が主体となり、地域課題の解決に向けて市と協働で取り組む事業であって、先駆的なまちづくりのモデルとなる事業に対する支援です。

団体イベント報告



特定非営利活動法人ハッピーハート

6/9に子ども食堂のイベントを見学。新型コロナウイルス感染症予防のため、お弁当のテイクアウトで実施しています。美味しかった料理の再現ができるよう、レシピも一緒に配布しています。団体の想いがこもったお弁当でした。

センターでは、NPOと企業、地域、行政、学校等との協働を目指し、様々な情報提供や他機関との連携事業をすすめています。その実施状況をご報告します。

✓ 松山市市民活動推進補助金説明会



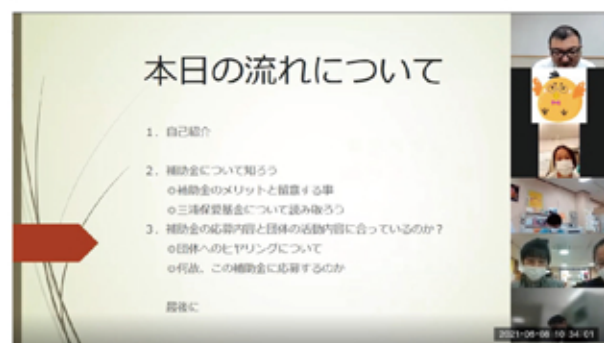
4/4と4/14に「松山市市民活動推進補助金説明会」を実施し、松山市内のNPO約20団体が参加されました。松山市の担当者からは、交付申請書や請求書の書き方の説明があり、その後、当センターから、領収書の重要性やポイントについて説明を行いました。参加者のみなさんは、一生懸命に説明を聞いていました。

✓ 松山工業高校 Save Our Future新聞に掲載していただきました



松山工業高校で発行されている地域防災×SDGs×デザインをテーマにした新聞「Save Our Future新聞5月号」にまつやまNPOサポートセンターの取り組みを掲載していただきました。高校生の皆様にNPOについてお伝えする、とてもよい機会となりました。当センターロビーに掲示していますので、ぜひご覧ください。

✓ 中間支援組織 合同ぶち勉強会 with西条市市民活動支援センター



6/8に中間支援組織合同ぶち勉強会を西条市市民活動支援センターと初めて共催で行いました。愛媛県下の中間支援組織職員のスキルアップと交流を目的に、同組織の職員10名が参加しました。松山市と西条市は、距離が離れているため、直接会う機会が少ないのですが、今回の勉強会を通して、中間支援組織に必要な知識やお互いの組織について知ることができました。今年11月頃に2回目の勉強会を開催予定です。ご興味のある中間支援組織の方がいらっしゃいましたら、ぜひ当センターまでご連絡ください。

➤ NPO豆知識コーナー

自法人の役員の任期の確認の仕方

みなさん、こんにちは。当センターがNPO法人の方からのご相談で、「自法人の役員の任期はいつからいつまでかわからない。確認する方法はありますか?」というものがあります。

正確な任期を確認する方法はいくつかあります。特に次の3つのポイントを確認することが重要です。

- ① NPO法人の役員が選任され、任期の記載された議事録
- ② 代表理事の就任等が記載された登記事項証明書(法務局で有料で発行)
- ③ 自法人の定款

また、総会や理事会の議事録を正確に残しておくことで、解決することもできます。理事の就任、辞任、任期満了の文言だけでなく、就任開始日、終了日等、期間の記録を残すことをお勧めします。

センター主催講座、出前講座を開催しました

センターでは、出前講座(出張講座)を含む様々な講座を開催しております。いずれの講座も新型コロナウイルス感染症の対策のため、オンラインでの開催となりました。

✓ 松山東高校出前講座



4/17に松山東高校で、NPOについての出前講座を開催しました。今回の講座は「市内高校生交流会・勉強会」ということで、松山東高校、松山北高校、松山中央高校、松山西中等教育学校の4校から60人を超える高校生が参加しました。NPOの基礎知識と松山市NPO登録団体についてご説明しました。講座後の質問の多さに、高校生の熱心さを嬉しく思いました。

✓ NPOのはじめかた講座



NPOに興味ある方や設立を検討している方を対象に「NPOのはじめかた講座」を開催しました。

ゲストスピーカーとして、すてっぷ編集部の中岡彩編集長から設立に至った経緯やご苦労されたお話を頂きました。40代~60代の方11名に参加いただきました。毎年、この講座を開催しておりますが、受講した方から設立相談があり、新しい団体が生まれております。

✓ 松山しごと創造センター共催 初心者でも安心プチ起業講座



6/12に松山しごと創造センターとの協働事業として社会に役立つ事業を始めたい方を対象に「初心者でも安心プチ起業講座」を開催しました。株式会社彩都マネジメント取締役、中小企業診断士の西田元信氏に、起業するための心構えや運用資金の流れについての講義をしていただきました。また、おかねについて学ぶ会の安部理事長からは、個人事業主とママ目線による起業体験談やこれから起業される方に向けてのアドバイスをいただきました。最後に、松山しごと創造センターの大川氏より、センターの起業相談窓口や支援活動についての案内をいただきました。

Check!!

まちづくり出前講座
好評受付中!

センターでは、松山市内のNPO、企業、まちづくり協議会、学校(学生を含む)、行政等3人以上のグループを対象に、市民活動に関する出前講座(出張講座)を行っています。ご興味があることなどお気軽にお問い合わせください。

【講座例】

- ・NPOってなに?・今話題のSDGsってなに?
- ・国際協力がしたい・自分たちでできるまちづくりとは

【場所】 松山市内の会場またはオンライン

【日時】 要相談

【費用】 基本無料 ただし、講座開催に関する費用は申込者負担となります。また、外部講師を依頼する場合は、実費・交通費をご負担いただきます。

※1 主に市民、NPO、企業、行政等の間にたつて様々な活動を支援する組織であり、市民等の主体で設立された、NPO等へのコンサルテーションや情報提供などの支援や資源の仲介、政策提言等を行う組織のこと。(平成23年内閣府「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」より)